

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社 （旧会社名 S R Iスポーツ株式会社）
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.LTD. （旧英訳名 SRI Sports Limited） （注）平成24年3月27日開催の第9期定時株主総会の決議により、平成24年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	41,142	46,001	58,695
経常利益(百万円)	231	3,581	2,506
四半期(当期)純利益(百万円)	573	1,756	1,890
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	256	2,066	1,704
純資産額(百万円)	34,140	35,714	35,215
総資産額(百万円)	51,923	52,184	52,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.00	61.64	65.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	67.0	64.8

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益(損 失)金額(円)	0.99	2.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第9期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きは見られたものの、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

一方、世界経済は、全体としては緩やかな回復傾向にはあるものの、欧州の債務危機の影響等により減速感が広がり、アジア地域の成長率も鈍化傾向で推移するなど、力強さに乏しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、国内においては東日本大震災からの回復により、ゴルフ・テニスのプレー数、用品市況ともに前年同期を上回ったものの、個人消費は依然として弱含みであり、用品市況は総じて厳しい状況で推移しました。米国では春先に好天に恵まれたことでゴルフのプレー数が増加するとともに、ゴルフ用品市場においても前年同期を上回る状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内市場において昨年12月に発売した主力のゴルフクラブ新商品「ゼクシオセブン（＝7代目ゼクシオ）」が幅広く支持され、好調に推移しました。プロ・上級者向けのゴルフクラブとしては「スリクソン Z」シリーズを8月から順次投入し、好調な立ち上がりとなりました。ゴルフボールでは、力強いライナー性の弾道で飛び性能を高めた「ゼクシオ LX」を4月に投入し積極的な拡販に努めました。これらの結果、ゴルフクラブ、ゴルフボールともに店頭販売シェアはNo. 1 となり、国内売上高は前年同期を上回りました。

一方、海外市場においては、アジアでの事業拡大のスピードアップを図るため2月に上海事務所を開設し、販売子会社との連携を強化するとともに、韓国や中国、東南アジアで「ゼクシオセブン」の拡販に注力したことなどから、アジア地域での売上高は前年同期を上回りました。また、欧米ではクリーブランドゴルフのゴルフクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールを軸に積極的な販売活動を進めました。しかし、北米でゴルフクラブの販売が苦戦したことにより減収となり、円高の影響も加わり、海外売上高は前年並みに留まりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,001百万円（前年同期比111.8%）、営業利益は3,480百万円（前年同期比600.8%）、経常利益は3,581百万円（前年同期比1,544.0%）、四半期純利益は1,756百万円（前年同期比306.0%）となりました。

矢野経済研究所調べによる2012年1～9月の金額シェア

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポーツ用品事業

スポーツ用品事業においては、主力のゴルフクラブ新商品「ゼクシオセブン（＝7代目ゼクシオ）」が好調であったため、売上高は42,798百万円（前年同期比113.1%）、営業利益は3,535百万円（前年同期比491.5%）となりました。

サービス・ゴルフ場運営事業

サービス・ゴルフ場運営事業においては、トーナメント運営が減収となり、売上高は3,202百万円（前年同期比96.7%）、営業損失は69百万円（前年同期は155百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は836百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が52,184百万円となりました。現金及び預金が294百万円、商品及び製品が1,112百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,160百万円、無形固定資産が651百万円それぞれ減少したこと等により、総資産は前期末と比較して295百万円の減少となりました。

負債合計は16,469百万円となりました。支払手形及び買掛金が447百万円、未払法人税等が350百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が1,758百万円減少したこと等により、負債は前期末と比較して795百万円の減少となりました。

純資産は35,714百万円となりました。株式交換による連結子会社株式の取得等により少数株主持分が476百万円減少しましたが、利益剰余金が617百万円増加したこと及び自己株式が216百万円減少したこと等により、純資産は前期末と比較して499百万円の増加となりました。

資金の流動性と資金調達について

当第3四半期連結累計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 687,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,310,400	283,104	-
単元未満株式	1,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	283,104	-

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株) (注1)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株) (注1)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダンロップ スポーツ株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	687,900	-	687,900	2.37
計	-	687,900	-	687,900	2.37

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、137株(単元未満株式)となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408	2,702
受取手形及び売掛金	13,930	12,769
商品及び製品	6,097	7,210
仕掛品	382	516
原材料及び貯蔵品	2,335	2,277
その他	3,240	3,352
貸倒引当金	301	370
流動資産合計	28,093	28,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,289	2,230
機械装置及び運搬具(純額)	1,549	1,574
土地	3,063	3,057
その他(純額)	1,292	1,578
有形固定資産合計	8,195	8,440
無形固定資産		
のれん	6,561	6,223
その他	3,060	2,746
無形固定資産合計	9,621	8,969
投資その他の資産		
長期貸付金	2,928	2,921
その他	4,094	3,753
貸倒引当金	453	358
投資その他の資産合計	6,568	6,315
固定資産合計	24,386	23,725
資産合計	52,479	52,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,603	1 5,051
短期借入金	3,183	1,425
未払法人税等	656	1,007
賞与引当金	267	628
売上値引引当金	403	652
その他	1 4,899	1 4,555
流動負債合計	14,014	13,320
固定負債		
退職給付引当金	1,513	1,512
引当金	76	30
その他	1,660	1,604
固定負債合計	3,250	3,148
負債合計	17,264	16,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,207	9,294
利益剰余金	16,505	17,122
自己株式	216	0
株主資本合計	34,704	35,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	20
繰延ヘッジ損益	24	2
為替換算調整勘定	659	638
その他の包括利益累計額合計	712	657
少数株主持分	1,223	747
純資産合計	35,215	35,714
負債純資産合計	52,479	52,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	41,142	46,001
売上原価	20,189	22,102
売上総利益	20,953	23,898
販売費及び一般管理費	20,373	20,418
営業利益	579	3,480
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	4	5
為替差益	-	14
貸倒引当金戻入額	52	58
その他	115	111
営業外収益合計	197	210
営業外費用		
支払利息	56	48
為替差損	374	-
持分法による投資損失	51	17
その他	61	43
営業外費用合計	544	109
経常利益	231	3,581
特別利益		
適格退職年金終了益	102	-
過年度長期前払費用償却戻入額	53	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
固定資産除売却損	48	16
減損損失	-	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
災害による損失	1 183	1 -
アドバイザー費用	2 117	2 32
役員退職金	-	128
特別損失合計	402	214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14	3,366
法人税、住民税及び事業税	396	1,304
法人税等調整額	1,050	51
法人税等合計	654	1,355
少数株主損益調整前四半期純利益	640	2,011
少数株主利益	66	255
四半期純利益	573	1,756

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	640	2,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	9
繰延ヘッジ損益	34	26
為替換算調整勘定	327	21
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	383	55
四半期包括利益	256	2,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	1,814
少数株主に係る四半期包括利益	24	252

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1)連結範囲の重要な変更 Srixon Sports South Africa(Pty)Limited は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除き主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、海外調達割合の増加に鑑み、コスト比較を適切に実施し、損益管理をより精緻に行うとともに、グループ内の会計処理方針の統一を図るために変更したものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ225百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)												
<p>1 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Srixon Sports South Africa(Pty)Limited 5百万円</p>	受取手形及び売掛金	42百万円	支払手形及び買掛金	429百万円	未払金	118百万円	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理 当四半期連結会計期間の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>356百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	受取手形及び売掛金	34百万円	支払手形及び買掛金	590百万円	未払金	356百万円
受取手形及び売掛金	42百万円												
支払手形及び買掛金	429百万円												
未払金	118百万円												
受取手形及び売掛金	34百万円												
支払手形及び買掛金	590百万円												
未払金	356百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)																						
<p>1 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う損失を「災害による損失」として計上しており主な内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>未実施広告料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183百万円</td> </tr> </table> <p>2 アドバイザリー費用</p> <table> <tr> <td>法務調査費用</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>財務調査費用</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117百万円</td> </tr> </table>	未実施広告料	87百万円	その他	96百万円	計	183百万円	法務調査費用	76百万円	財務調査費用	21百万円	その他	19百万円	計	117百万円	<p>1</p> <p>2 アドバイザリー費用</p> <table> <tr> <td>法務調査費用</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>財務調査費用</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	法務調査費用	12百万円	財務調査費用	9百万円	その他	10百万円	計	32百万円
未実施広告料	87百万円																						
その他	96百万円																						
計	183百万円																						
法務調査費用	76百万円																						
財務調査費用	21百万円																						
その他	19百万円																						
計	117百万円																						
法務調査費用	12百万円																						
財務調査費用	9百万円																						
その他	10百万円																						
計	32百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
減価償却費	1,804百万円	
のれん償却額	496百万円	
	減価償却費	1,596百万円
	のれん償却額	503百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	574	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	574	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、平成23年7月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を100株に分割)を勘案しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	574	20	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	566	20	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,830	3,312	41,142	-	41,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	516	591	(591)	-
計	37,905	3,828	41,734	(591)	41,142
セグメント利益又は損失()	719	155	563	15	579

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額15百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,798	3,202	46,001	-	46,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	172	227	(227)	-
計	42,854	3,375	46,229	(227)	46,001
セグメント利益又は損失()	3,535	69	3,466	14	3,480

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額14百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除き主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、海外調達割合の増加に鑑み、コスト比較を適切に実施し、損益管理をより精緻に行うとともに、グループ内の会計処理方針の統一を図るために変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「スポーツ用品事業」セグメント利益が222百万円増加し、「サービス・ゴルフ場運営事業」でセグメント損失が2百万円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

また、当社は第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合と比べ、セグメント利益が「スポーツ用品事業」で20百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

(株式会社ダンロップスポーツ中部の完全子会社化)

当社及び連結子会社である(株)ダンロップスポーツ中部(以下「ダンロップスポーツ中部」といいます。)は、平成24年2月14日開催の両社取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、ダンロップスポーツ中部を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに行い、ダンロップスポーツ中部については、平成24年2月29日に開催の同社定時株主総会において株式交換契約の承認が決議されました。

これにより、平成24年9月28日を効力発生日として株式交換を実施し、当社はダンロップスポーツ中部の完全親会社となりました。

両社において、平成24年6月6日に本株式交換の効力発生日を従来の平成24年6月25日から平成24年9月28日に変更することにつき、それぞれ会社法第370条の定めによる取締役会の書面決議をいたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 ダンロップスポーツ株式会社

事業の内容 ゴルフ用品、テニス用品などのスポーツ用品の製造販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 株式会社ダンロップスポーツ中部

事業の内容 ゴルフ用品の販売

(2) 企業結合日

平成24年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ダンロップスポーツ中部の完全子会社化によって、ダンロップスポーツグループの連結経営体制を一層強化し、収益力及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 共通支配下の取引等の会計処理」に基づき会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式) 804百万円

取得に直接要した支出 3百万円

取得原価 807百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式交換比率

普通株式 当社 1 : ダンロップスポーツ中部 60.13

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、当社は第三者機関にダンロップスポーツ中部の株式の算定を依頼しその算定結果を参考として、当事者間で両社の株主にとっての有効性を総合的に勘案し、株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数

普通株式 805,742株(うち、自己株式割当交付数 805,742株)

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 58百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円00銭	61円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	573	1,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	573	1,756
普通株式の期中平均株式数(株)	28,700,000	28,489,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....566百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月4日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、配当を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

ダンロップスポーツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社（旧社名 S R Iスポーツ株式会社）の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社（旧社名 S R Iスポーツ株式会社）及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。